

学科試験解答

【問題1】 正解 4

1. ○ 社会保険労務士の資格を有していないF Pであっても、老齢基礎年金の繰下げ受給の仕組みや年金額の計算方法についての一般的な説明を行うことはできる。
2. ○ 税理士の資格を有していないF Pであっても確定申告の一般的な説明を行うことはできる。
3. ○ 生命保険募集人の登録を受けていないF Pであっても必要保障額の計算を行うことはできる。
4. × 弁護士の登録を受けていないF Pは、顧客の代理人として遺産分割協議を行うことはできない。

【問題2】 正解 3

1. × 傷病手当金は、最長1年6ヵ月支給される。
2. × 夫婦ともに被保険者の場合は、妻の加入している健康保険から出産育児一時金が支給される。
3. ○ 健康保険から埋葬料5万円が支給される。
4. × 自己負担限度額を超えた金額が高額療養費として支給される。

【問題3】 正解 2

1. ○ 雇用形態や国籍を問わず、すべての労働者が労災保険の対象となる。
2. × 賃金を受けられない日の第4日目から休業補償給付が支給される。
3. ○ 遺族補償年金の年金額は、受給権者および受給権者と生計を同じくしている受給資格者の人数によって決まる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題4】 正解 1

1. × 最長で子が2歳に達するまで延長可能である。
2. ○ 休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の80%相当額以上である場合、当該支給単位期間について育児休業給付金は支給されない。
3. ○ 休業開始日から休業日数が通算して93日に達するまでに3回を限度として支給される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題5】 正解 4

1. × 受給額には反映されないが、受給資格期間には算入される。
2. × 受給資格期間だけではなく、受給額にも反映される。
3. × 10年以内の期間に係るものに限られる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題6】 正解 4

1. × 解約返戻金ではなく、遺族一時金が支給される。
2. × 掛金の月額、1,000円から70,000円である。
3. × 全額事業主が掛金を負担する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題7】 正解 3

1. ○ 遺族基礎年金や遺族厚生年金などの遺族給付は非課税である。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 一時金として受給する場合は、一時所得ではなく、退職所得となる。
4. ○ 遺族の一時所得として所得税が課せられる。

【問題8】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 「住・MY・NOTE」を利用した場合、最低返済額は10万円である。
3. ○ 居住用部分が2分の1以上でなければならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題9】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 資金の用途については制限されていない。
3. × 既存株主の持株比率は下落する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題10】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 他人への貸借は禁止されている。
4. × 翌月一括払いを選択した場合でも利息はかかる。

【問題11】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 純保険料は予定死亡率と予定利率を用いて計算し、付加保険料は予定事業費率を用いて計算する。
3. ○ 予定利率が高く設定された場合、新規契約の保険料は安くなる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題12】 正解 1

1. × 死亡保険金額については、基本保険金額が最低保証されている。
2. ○ 死亡した場合は、死亡原因を問わず保険金が支払われる。
3. ○ 年金形式で死亡保険金を受け取る方が一時金で受け取るよりも受け取り総額は、多くなる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題13】 正解 4

1. × 保険金等は、外貨で受け取る。
2. × 外貨建てであっても生命保険料控除の対象となる。
3. × 円換算支払い特約を付加した場合には、受取時の為替相場で円換算した死亡保険金を受け取る。
4. ○ 記述のとおり。

【問題14】 正解 3

1. ○ 実際に支払った年の生命保険料控除の対象となる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 自動振替貸付によって保険料の払込みに充当された金額は、貸し付けられた年分の生命保険料控除の対象となる。
4. ○ 2012年1月以後に締結した保険契約に付加された傷害特約に関する保険料は、生命保険料控除の対象とならない。

【問題15】 正解 2

1. ○ 死亡保険金受取人および満期保険金受取人が法人である養老保険の支払保険料は、全額を資産計上する。
2. × 死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、全額を資産に計上する。
3. ○ 解約返戻金のない医療保険の支払保険料は、全額を損金算入する。
4. ○ 下記参照。

＜2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した保険契約の経理処理＞

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初4割相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相当期間経過後から、保険期間の終了の日まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から解約返戻率が最高となる期間の終了	年間の支払保険料×最高解約返戻率×70% （保険期間開始日から10年経過日までの期間は90%）	解約返戻金が最高となった期間経過後から、保険期間終了の日まで。

【問題16】 正解 1

1. × 消火活動による損害は、補償の対象となる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 経年劣化による損害は、補償の対象とならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題17】 正解 2

1. ○ 一般条件の車両保険は、当て逃げによる損害も補償対象となる。
2. × 車両保険では一般的に地震による損害は補償されない。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 被保険自動車を運転中の者またはその父母・配偶者・子が所有・使用・管理する財物に損害責任が生じた場合は、補償の対象外であるが、兄弟姉妹が所有・使用・管理する財物に損害責任が生じた場合は、補償の対象となる。

【問題18】 正解 3

1. × 所得補償保険から受け取る保険金は非課税である。
2. × 火災保険から受け取る保険金は非課税となる。家財の購入等は義務付けられていない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 原則として、時価を超える超過部分は、保険金が支払われない。

【問題19】 正解 1

1. × 入院しているかどうかは要件ではない。
2. ○ 先進医療特約の対象となる先進医療は、診療・治療を受ける時点において厚生労働大臣によって定められたものである。
3. ○ 限定告知型は、告知の範囲が限定されているため一般の医療保険と比較した場合、保険料は高くなる。
4. ○ 一般にがん保険では、90日間または3ヵ月間の免責期間が設けられており、免責期間にがんと診断された場合は、給付の対象とならない。

【問題20】 正解 4

1. ○ 国内旅行傷害保険では、細菌性食中毒を発症した場合、補償の対象となる。
2. ○ 同居の子が他人に対してケガをさせ、法律上の損害賠償責任を負うリスクに備えるため、個人賠償責任保険補償特約を付加するのは正しい選択である。
3. ○ 火災による焼失リスクには火災保険で備え、地震による損壊等のリスクには地震保険を付帯する必要がある。
4. × 自動車は火災保険の対象とならない。

【問題21】 正解 1

1. × 日本の物価が相対的に上昇すると、米国で物を購入する動きが強まり円をドルに換える量が多くなり、円安要因となる。
2. ○ 米国金利と日本の金利差が大きくなると米国の金融商品へ投資する動きが強まり円をドルに換える量が多くなり、円安要因となる。
3. ○ 日本の貿易赤字が拡大する、つまり輸入額が増えると、円をドルに換える量が多くなり、円安要因となる。
4. ○ 日本銀行が買いオペレーションを行うと、一般に、市中金利の低下要因となる。

【問題22】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. × マーケット・ニュートラル運用とは、割安な銘柄の買い建てと割高な銘柄の売建てにより株式市場の変動による影響を排除して、銘柄固有の事情が株価に与える影響だけを考慮して運用する手法である。
4. ○ ベンチマークを上回る運用成果を目指すアクティブ運用の方が運用コストは高い。

トップダウン・アプローチ	金利・為替・景気などのマクロ経済の動向を分析し、業種別や国別の組入比率を決定してから銘柄を決める方法。
ボトムアップ・アプローチ	個別銘柄の選択を重視し、企業訪問などのリサーチによって投資魅力の高い銘柄を集めてポートフォリオを構築していく方法。

グロース運用	将来的に成長性が高いと見込まれる銘柄を選択して投資対象とする方法。P E Rが高くなる傾向がある。
バリュー運用	利益水準や資産価値から判断して、株価が相対的に割安な銘柄に先回りして投資する方法。

【問題23】 正解 4 (ア) 低い (イ) と等しくなる

デュレーションは、債券への投資資金の平均回収期間を表すとともに、債券投資における金利変動リスクの度合い（金利変動に対する債券価格の感応度）を表す指標としても用いられる。他の条件が同一であれば、債券の表面利率が（ア 低い）ほど、また残存期間が長いほど、デュレーションは長くなる。なお、割引債券のデュレーションは、残存期間（イ と等しくなる）。

【問題24】 正解 2

1. ○ なお、TOKYO PRO Marketは、参加することができる投資家を、株式投資の知識や経験が豊富なプロの投資家に限定している。
2. × 市場の流動性の高い銘柄を対象に業種バランスを考慮して決定される。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題25】 正解 1

1. × $ROE = \text{当期純利益} / \text{自己資本} \times 100$
 $3.0\% = 75\text{億円} / 2,500\text{億円} \times 100$
2. ○ $PER = \text{株価} / \text{一株当たり当期純利益}$
 $18\text{倍} = 2,700\text{円} / 150\text{円}^*$
※一株当たり当期純利益 = 当期純利益 / 発行済株式数
3. ○ $PBR = \text{株価} / \text{1株当たり純資産}$
 $0.54\text{倍} = 2,700\text{円} / 5,000\text{円}^*$
※1株当たり純資産 = 自己資本 / 発行済株式数
4. ○ 配当性向 = 配当金総額 / 当期純利益 $\times 100$
 $40\% = 30\text{億円} / 75\text{億円} \times 100$

【問題26】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 外国株式も日本投資者保護基金による補償の対象となる。
3. ○ 受渡日は、国内株式と同様に、売買の約定日から起算して3営業日目である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題27】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × リバランスとは、相場変動などで変化したポートフォリオにおける投資配分比率を見直し、値上がりした資産を売り、値下がりをした資産を買い増す、などによって、投資配分比率を最初と同じように修正していく運用手法である。
4. ○ リスクパリティ運用とは、ポートフォリオに占める各資産のリスクの割合が均等になるように分散して保有することで、リスクを低減させる運用手法である。

【問題28】 正解 3

ポートフォリオの期待収益率は、個別資産の期待収益率を構成比で加重平均したものとなる。

見直し前

預金 $0.1\% \times 60\% = 0.06\%$
債券 $2.0\% \times 20\% = 0.4\%$
株式 $8.0\% \times 20\% = 1.6\%$
 $0.06\% + 0.4\% + 1.6\% = 2.06\%$

見直し後

預金 $0.1\% \times 20\% = 0.02\%$
債券 $2.0\% \times 30\% = 0.6\%$
株式 $8.0\% \times 50\% = 4.0\%$
 $0.02\% + 0.6\% + 4.0\% = 4.62\%$

見直し後－見直し前＝期待収益率の差

$4.62\% - 2.06\% = 2.56\%$

【問題29】 正解 4

1. × 株式数比例配分方式を選択しなければならない。
2. × N I S A口座で保有する上場株式で譲渡損失が生じた場合、他の口座で保有する金融商品の譲渡益と損益通算することはできず、その損失を翌年以降に繰越すこともできない。
3. × 2023年から18歳以上へと年齢が引き下げられた。
4. ○ なお、変更したい年に一度でも買付けを行っている場合は、その年分の変更はできない。

【問題30】 正解 1

1. × 顧客に対し高度に専門的な説明を必要とする金融サービスは除かれている。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ コモディティを対象とした市場デリバティブ取引は、金融商品取引法の対象となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題31】 正解 3

1. × 課税対象となる所得を10種類に区分し、所得の金額を計算する。
2. × 相続税は、申告納税方式である。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 固定資産税は、地方税に該当し、登録免許税は、国税に該当する。

【問題32】 正解 1

1. × 利子所得の金額は、利子等の収入金額である。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 総所得金額に算入する際は、一時所得の金額を2分の1する必要がある。
4. ○ 記述のとおり。

【問題33】 正解 4

1. × 土地の取得に要した負債の利子は損益通算の対象外である。
2. × 損益通算できる所得は、不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得による損失に限定される。
3. × 上記参照。
4. ○ 記述のとおり。

【問題34】 正解 4

1. × 医療費控除額（最高200万円）＝支払った医療費－補填された給付金－10万円※
※または課税標準×5%のいずれか小さい金額
2. × スイッチOTC医薬品の控除額
＝スイッチOTC医薬品の購入費用－12,000円（88,000円が限度）
3. × 確定拠出年金個人型の掛金を支払った場合、小規模企業共済等掛金控除として控除することができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題35】 正解 2

1. ○ 対象となる家屋を新築または取得した日から6ヵ月以内に自己の居住の用に供し、適用を受ける年の12月31日まで引き続き居住しなければならない。
2. × 住宅ローン控除の対象となる家屋は、床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用に供されるものでなければならない。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題36】 正解 2

1. × 法人税の納税地は、その法人の本店又は主たる事務所の所在地である。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. × 所得金額のうち800万円以下の部分について軽減税率が適用される。

【問題37】 正解 2

1. ○ 法人税の本税および法人住民税の本税については損金不算入である。
2. × 上記参照。
3. ○ 法人事業税の本税は損金算入することができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題38】 正解 3

1. ○ 土地の譲渡は、非課税取引である。
2. ○ 基準期間がない場合には、原則として消費税の納税義務が免除されるが、資本金の額等が1,000万円以上である法人は、基準期間がない課税期間において課税事業者となる。
3. × 基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、簡易課税制度を選択することができる。
4. ○ 消費税の確定申告期限は、3月31日である。

【問題39】 正解 4

1. ○ 役員退職給与は、不相当に高額な部分を除き、損金に算入される。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 低額譲渡（時価の2分の1未満での譲渡）を行った場合、役員は時価で譲渡したものとして譲渡所得を計算する。
4. × 通常の賃貸料相当額が役員の給与所得として課税される。

【問題40】 正解 2

1. ○ 下記参照。
2. × 下記参照。
3. ○ 資産の部の合計額と負債・純資産の部の合計額は一致する。
4. ○ 記述のとおり。

<報告式の損益計算書>

売上高
－売上原価
売上総利益
－販売費及び一般管理費
営業利益
＋営業外収益
－営業外費用
経常利益
＋特別利益
－特別損失
－法人税住民税等
当期純利益

【問題41】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 直接還元法は、対象不動産の一期間の純収益を還元利回りで還元して対象不動産の価格を求める。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 取引事例の取引時点が価格時点と異なる場合は、時点修正する必要がある。

【問題42】 正解 1

1. × 当該建物の借賃（消費税を除く）の1ヵ月分に相当する額に消費税を加算した額が上限となる。
2. ○ 代金の額の10分の2を超える額の手付金を受領することはできない。
3. ○ 買主が契約の履行に着手するまでは、売主は手付金の倍額を現実に提供することにより契約の解除ができる。
4. ○ 専任媒介契約の有効期間は、3ヵ月である。これより長い期間を定めた場合は3ヵ月に短縮される。

【問題43】 正解 4

1. × 譲受人相互間では、先に所有権移転登記を済ませた者が当該不動産の所有者となる。
2. × 契約締結後で引渡しまでの間に天災などの責に帰すことができない事由により不動産が滅失・損壊した場合、買主は代金の支払いを拒むことができる。
3. × 不動産が共有されている場合において、自己が有している持分を第三者へ譲渡する場合、他の共有者の同意を得る必要はない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題44】 正解 2

1. × 事業の用に供する場合であっても、一般定期借地権を設定することはできる。
2. ○ 一般定期借地権の設定当初の存続期間は、50年以上で定める
3. × 普通借地権の存続期間は、30年以上とされているため、30年以上の期間を定めることはできる。
4. × 更新請求による更新は、借地上に建物が残っていることが条件である。

【問題45】 正解 3

1. × 市街化区域や市街化調整区域に区分されていない非線引都市計画区域もある。
2. × 用途地域が定められている区域であっても、防火地域や準防火地域が定められていない区域がある。
3. ○ 市街化調整区域において、農林漁業者の居住の用に供する建築物の建築を目的とする開発行為を行う場合、許可は不要である。
4. × 土地区画整理事業の施行として行う開発行為を行う場合は、許可は不要である。

土地区画整理事業…道路または公園などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整えることにより宅地の利用を増進する。

【問題46】 正解 3

1. ○ セットバック部分は、建蔽率・容積率を算定する際の敷地面積に算入しない。
2. ○ 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域で建築物を建築する場合、10mまたは12mの高さ制限がある。
3. × 日影規制は、商業地域・工業地域・工業専用地域を除く区域にある一定の建築物に適用される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題47】 正解 2

1. ○ 固定資産税の納税義務者は1月1日時点における所有者である。
2. × 下記参照。
3. ○ 都市計画税は、市街化区域内に所在する土地または家屋の所有者に対して課税される。
4. ○ 都市計画税の制限税率は、0.3%である。

固定資産税における課税標準の特例

小規模住宅用地（200㎡以下の部分）	固定資産税評価額× <u>6分の1</u>
一般住宅用地（200㎡超の部分）	固定資産税評価額× <u>3分の1</u>

【問題48】 正解 2

1. ○ 相続により取得した土地の取得時期は、被相続人の取得時期を引き継ぐ。
2. × 長期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）15.315%、住民税5%の税率により課税される。
3. ○ 土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年以下のものについては短期譲渡に区分される。
4. ○ また、立退料や土地を更地で売るための建物の取壊し費用なども譲渡費用となる。

【問題49】 正解 1

1. × 1998年4月1日以後に取得した建物の償却方法は、定額法のみとなる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 原則として、契約により定められた支払日が収入すべき時期となる。
4. ○ 貸家でいうと5棟以上、アパートでいうと10室以上が基準となる。

【問題50】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 内部収益率が期待収益率を上回っている場合、その投資は有利な投資といえる。

【問題51】 正解 3

1. × 贈与税の納付は、受贈者が行わなければならない。
2. × 贈与税の申告書の提出期限は、原則として、贈与があった年の翌年の2月1日から3月15日までである。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 贈与税に物納は認められていない。

【問題52】 正解 2

＜法定相続分＞

配偶者	第一順位 子	第二順位 直系尊属	第三順位 兄弟姉妹
1 / 2	1 / 2	—	—
2 / 3	—	1 / 3	—
3 / 4	—	—	1 / 4

※同順位者が複数いる場合は、その人数で等分する。

【問題53】 正解 3

1. ○ 一部の遺産のみ協議が整った場合、その遺産について遺産分割協議書を作成することができる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 代償分割を行うために家庭裁判所へ申し立て、審判を受ける必要はない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題54】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 遺言者は、新たに遺言書を作成し、前の遺言を撤回することができる。前の遺言と後の遺言の種類は同じである必要はない。
3. ○ 財産目録等の添付資料は、パソコンで作成することも可能である。
4. × 法務局に保管されている自筆証書遺言は、検認を受ける必要がない。

【問題55】 正解 2

1. × 墓碑・墓石の購入代金で未払いのものは、債務控除の対象とならない。
2. ○ 被相続人に対して納税義務が生じている未払いの税金は、債務控除の対象となる。
3. × 初七日および四十九日の法要に要した費用は、債務控除の対象とならない。
4. × 税理士に対して支払った申告書の作成費用は、債務控除の対象とならない。

【問題56】 正解 3

遺産に係る基礎控除額＝3,000万円＋600万円×法定相続人の数

＜被相続人Aさんの法定相続人＞

妻Bさん・実子Cさん^{※1}・実子Dさん・養子Eさん^{※2}の合計4人となる。

$3,000\text{万円} + 600\text{万円} \times 4\text{人} = 5,400\text{万円}$

※1 相続税法上の法定相続人を判定する場合、放棄はなかったものとみなす。

※2 相続税法上の法定相続人を判定する場合、養子は実子がいれば1人まで、実子がいなければ2人まで数に算入する。

【問題57】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 原則として、類似業種比準方式によって評価する。
3. × 原則として、純資産価額方式によって評価する。
4. × 原則として、配当還元方式によって評価する。

【問題58】 正解 1

1. × 青空駐車場の評価は、自用地としての評価となる。
2. ○ 貸家建付地の評価額は、自用地評価額×（1－借地権割合×借家権割合×賃貸割合）で算出する。
3. ○ 借地権の評価額は、自用地評価額×借地権割合で算出する。
4. ○ 貸家建付借地権の評価額は、自用地評価額×借地権割合×（1－借家権割合×賃貸割合）で算出する。

【問題59】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 非上場会社を対象となるため上場している場合は、本特例の適用を受けることができない。

【問題60】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 配偶者居住権を譲渡することはできない。
3. × 共有持分権を持つだけでは、配偶者居住権を取得できない。
4. × 被相続人の財産に属した建物に相続開始時において居住していなければ配偶者居住権を取得することはできない。